

# 第1回 会議録

---

令和8年1月23日 / 午後2時-3時30分 / 第6会議室

## 参加者

大西教授(奈良大学)、PTA会長(1小、2小、1中、2中)、小中学校長(河野第一中学校長、松村第二小学校長)、教育委員(森島、山川)

事務局: 上村教育長、中尾教育振興部長、川村教育振興部総務課長ほか

## 議題

### (1) 開会挨拶(上村教育長)

- これまで教育委員会と教育委員の間で5回にわたり検討(懇話会)を重ねてきた経緯を説明。
- 本委員会では、学校の適正規模や配置に関する諸課題について、保護者目線を含めた多角的な協議を期待する旨が述べられた。

### (2) 事務局説明: 検討委員会の要綱と目的

- 目的: 小中学校の適正規模・配置について協議し、望ましい教育環境の整備に取り組むこと。
- 協議事項: 学校運営、教育計画、通学体制、安全対策、跡地利用など。
- 委員: 学識経験者、保護者代表(PTA)、学校代表、教育委員で構成される。

### (3) 学校再編基本方針計画の説明

- 人口推計: 河合町の年少人口(0~14歳)は、2025年の1,371人から2055年には621人にまで減少すると予測されている。

- 施設老朽化：各校とも築40～60年近く経過。特に中学校（1中：築59年、2中：築52年）は大規模改修がされておらず、老朽化が深刻である。
- 小規模化の課題：デメリットとして、単学級によるクラス替えの不可、切磋琢磨する環境の欠如、教員のバランスの取れた配置が困難になる点などが挙げられた。
- 通学基準：町独自の基準（小：3km・1時間、中：4km・1時間以内）を維持しつつ検討する。

#### (4) モデルパターンの提示とコスト試算

事務局より、11種類の再編パターンとコストが提示された。

- 改修・増築案：約28億円（1小統合案）～約68億円（小中一貫2校体制）。
- 新築案：約70億円（4校統合）～約93億円（小中一貫2校体制）。

#### (5) 教育委員会の方針とブリーフィング

- 基本方針：既存の2つの中学校区を軸とした「小中一貫校（または義務教育学校）による2校体制」を検討の軸とする。
- 時期：即時の再編は難しいため、10～20年先を見据えた長期的な議論が必要。ただし、1中学校は改築時期（令和9年度設計）が迫っており、早急な方向性決定が求められている。

#### (6) 質疑応答・意見交換（主な発言要旨）

- 通学の安全とコミュニティ：3小の統合経緯から、通学路の安全確保は保護者にとって最大の関心事である。また、学校は防災拠点など地域コミュニティの核である。
- 教育の質と部活動：人数が少ない中での人間関係（高校進学時のギャップ）や、部活動の制限（地域移行の状況）についての懸念が出された。
- 教員の専門性：小中一貫（特に義務教育学校）にすることで、教科担任制の導入や、教員が9年間一貫して子供に関われるメリットが強調された。
- 学識経験者（大西教授）の助言：統合の形を決める前に、スクールバスの要否や不登校児童への選択肢など、保護者が懸念する事項をすべて吸い上げ、丁寧な合意形成を図ることが重要である。